

## 平成29年度予算編成に関する基本方針

わが国の景気は、弱さも見られるが緩やかな回復基調が続いている。先行きについては、世界経済で弱さがみられており、アジア新興国や資源国等の景気が下振れし、わが国の景気が下押しされるリスクがあるとされながらも、雇用・所得環境の改善が続く中、緩やかな回復に向かうことが期待されているところである。

こうした状況を受け、ここ数年、増収が続いている区の基幹収入たる特別区税の更なる増収を期待したいところではあるが、ふるさと納税による影響額が、増収見込額を上回りかねない状況にある。この他、大幅な歳入増をもたらしてきた地方消費税交付金は、地方消費税率引き上げの影響が平年度化するなど、今後の大幅な歳入増は見込めない状況にある。

一方、現在、全庁を挙げて取り組んでいる保育の待機児童対策では、定員増に伴って運営経費がここ5年間で倍増となり、平成29年度は、一般会計予算の1割に達する見込みである。他にも高齢化の進行は大幅な医療費増を伴い、高齢者施策、障害者施策等における義務的経費も年々増加している。加えて、施設建設費が高騰を続ける中でも老朽等に伴う学校を含む大規模施設の改築・改修を計画的に行う必要があり、更には児童相談所の移管、東京オリンピック・パラリンピックに向けた対応など新たな行政需要にも的確に対応していかなければならない。

現在、総合計画の後半において、基本構想実現に向けた道筋を明らかにするため、実行計画等の改定を進めているところである。厳しい財政状況の下で、これら計画を着実に推進していくためには、各部門が創意と主体性を十分に発揮し、区有財産の有効活用や受益者負担の適正化をはじめとした行財政改革に一層取り組むとともに、実行計画に計上した事務事業以外はゼロベースで検証を行い、必要な見直しを図る必要がある。

以上の点を踏まえ、平成29年度の予算編成は、以下の方針に基づき行うものとする。

### 記

#### 1 全般的事項

##### (1) 「総合計画・実行計画」の着実な推進

基本構想の実現に向けた総合計画の計画期間の後半を見据え、区のまち・ひと・しごと創生総合戦略をはじめ他の行政計画の取組を反映させつつ、現

在、改定を進めている実行計画の内容を十分に踏まえ、計画事業が適正に進捗するよう、確実に見積もること。

(2) 「区立施設再編整備計画（第一期）・第一次実施プラン」の着実な推進

区立施設再編整備は、将来を見据えて確実に実施しなければならない課題である。現在、将来にわたる区民生活の充実と、財政の平準化等を踏まえ、改定を進めているところであり、工事単価等の動きがある中、着実に推進することができるよう必要な経費を見積もること。

(3) 「協働推進計画」及び「行財政改革推進計画」の着実な取組

区の施策・事業のすべての分野に関わる協働と行財政改革の取組は、「実行計画」と併せて、基本構想実現のために着実に推進すべきものであり、改定を進めている計画の内容を十分に精査し必要な経費を見積もること。

(4) 行政評価の活用

施策評価、事務事業評価及び外部評価委員会の評価結果を十分に活用し、全ての事業について、必要性や効率性の観点から徹底した精査、検証を行った上で必要な経費を見積もること。

(5) 区民生活の実態や地域特性の把握

区民生活を取り巻く環境の変化や地域の実情等を十分に把握し、地域や区民のニーズを見極め、かつ、将来に向けた事業展開を見据え、時宜を逸することなく必要な経費を見積もること。

また、区民からの陳情・請願、あるいは議会審議等を通じて出された意見・要望については、十分な検討を加えて見積もること。

(6) 国・都の動向等の注視

国・都の施策の動向等を十分注視し、必要に応じて事業の見直しを行うなど、的確かつ迅速に見積もること。

(7) 特別会計

特別会計については、設置の趣旨に基づき編成すること。特に、一般会計との均衡を失しないよう十分配慮し、合理的基準により経費を算出するとともに、収入の確保に最大限努めること。

## 2 歳出

(1) 待機児童解消に向けた取組

整備する受け皿以上に利用申込みが増え続けている東京都内の中でも、当区は、平成27年度の就学前児童人口の増加数が一番多い自治体となってい

る。こうした状況にあっても、「待機児童ゼロ」は是が非でも達成しなければならぬ課題であり、今年度の緊急対策に引き続き、更なるスピード感をもった対応が必要となる。そのためには、引き続き全庁的な対応が不可欠であり、関係部局が連携して、十分な調整、検討を行い、適切に見積もること。

#### (2) 防災、減災対策の強化等への対応

災害に強く安心して暮らせるまちづくりを進めることは、引き続き重要な課題であり、東日本大震災や熊本地震において必要性が明らかになった防災、減災等の対策については、十分に精査・検証の上、緊急性の高い事業から優先的に見積もること。

#### (3) 公共工事に係る建設経費

区が発注する公共工事の経費については、労務単価の上昇や原材料費の高騰など、最近の状況を十分考慮しつつ、計画、設計、工事、維持管理に至るまでの各段階において、品質確保を図り、適切なコストの縮減に努め、見積もること。

#### (4) 補助金の見直し

補助金については、今年度策定した新たな基準に基づき全補助金の見直しを実施しているところではあるが、再度、社会状況の変化による必要性や効果等の検証をしっかりと実施し、廃止や休止も含めた検討を行った上で見積もること。

### 3 歳入

#### (1) 特別区税

特別区税については、経済情勢の推移、区民所得の動向、ふるさと納税による影響額や過去における決算の状況、さらには、税制の動向等にも十分な検討を加え、適切な資料に基づき正確性を期するとともに、可能な限りの収入を見積もること。

また、財源の確保と負担の公平性の確保の観点からも滞納整理の一層の促進など区税等の収納率の向上に向けた取組を強化し、最大限の歳入の確保に努めること。

#### (2) 税外収入

保険料、使用料等、税外収入の収入未済対策を強化し、収納率の向上を図ること。

また、各種の情報媒体について、戦略的な広告掲載の可能性と実施に向けた検討を行い、広告収入の確保を図るなど、積極的に税外収入の確保に努め、あらゆる財源の創出に努めること。

### (3) 国・都支出金

国・都支出金については、国等における改革や予算編成の動向を十分注視し、内容を精査の上、獲得可能な特定財源の把握に努め、積極的な確保に努めること。

## 4 その他

予算の見積りについては、財務会計システムによることとし、見積方法等の事務処理については、別途通知するので遺漏のないよう留意すること。